

集落間連携の全市的な展開めざし大会

上越市と担い手育成総合支援協議会

「中山間地域における集落間連携推進大会」が17日、リージョンプラザで行われました。

上越市と市担い手育成総合支援協議会が主催。清里区櫛池地区農業振興会が取り組んできた集落間連携を全市に展開し、中山



間地域の農地を保全し、担い手を確保していくというのがねらいです。会場のコンサートホールには中山間地域をかかえる区内から350人ほどが集まりました。

最初に木浦市長が、「中山間地域の農業・農村振興施策について」というタイトルで市のこれまでの取り組みと方針の概要を説明しました。このなかで木浦市長は、先の全国農林水産祭の「豊かなむらづくり全国表彰事業」で天皇杯を受賞した清里区櫛池地区の取り組みについて、「農業生産が不利な条件にあっても地域の持つ資源を最大限活用して地域の活性化を図った先進的な取り組みだ」と高く評価しました。

この大会でもっとも注目されたのは清里区櫛池地区農業振興会の小山人文会長と羽深明治事務局長による事例発表です。

小山会長(写真)は、「農業は商工業と意味するところが違っている。米や野菜をつくっても半年から一年かかる。農業のサイクルは非常に長い。百姓の3原則は、無理しない、止まらない、急がないだ。それが長続きすることにつながる」「地元で機運が熟さな



いど、どれほどいい指導があっても長続きしない」「平場にあっても農村集落としての限界が来ている。ひとつの集落ではなかなかできない。いくつもの集落がひとつになって、本当に困ることをみんなで話し合う共通の目的を持ってば集落間の連携はうまくいくと思う」「農村の一番基本になる部分はどこにあるのかということから見直して、自分たちが共通して取り組める問題、やらなければならぬ問題、やれる問題、分別して、それぞれの地に合ういい活動をしていくことが大切だ」と話をされました。これまでの経験が自信となっているのはもちろんですが、自分たちの農村を守ろうとする愛情と哲学があると感じました。

最後に、市役所農業振興課の笹川肇副課長

が、「集落間連携による中山間地の振興」についての市の方針を説明しました。同副課長は、「取り組みの基本は集落にある。どうやったら地域を守っていけるか、その手法のひとつとしてゆるやかな集落間連携を考えていただきたい」「櫛池地区農業振興会に行って、パソコンをみてたまげた。中山間のシステムがあり、その横に農地・水のシステムもあった。これからは地域全体で事務能力を持たないと国県の補助事業に乗れない」などと農業振興、担い手育成の今後の方向についてのべました。

困った時は就学援助の申請を

経済的にたいへんな家庭に学用品の購入費などの一部を援助する就学援助制度があります。市民税が非課税または所得割非課税の家庭、収入の道が突然断たれたために生計維持が困難な家庭などが対象となります。詳しいことは市教育委員会または総合事務所教育文化グループにおたずねください。

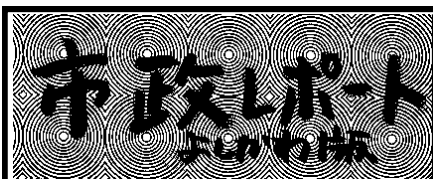
雇用と地域経済、平和守れと要請

憲法を守る新潟県共同センター(能登惣五郎代表委員)は19日、上越市役所を訪問し、「雇用と地域経済、平和を守る」要請をしました。これには私も同席しました。

同センターは憲法改悪を許さず、憲法をくらしに生かす運動をすすめている団体の連合体です。センターを代表して新潟市の川俣幸雄さんが憲法9条、25条がないがしろにされている現状を訴え、中川周一副市長など市の幹部と懇談しました。

センターからの参加者は、「こういう時こそ、就学援助の基準を見直し、新潟市並みにしてほしい」「内需型の経済発展の芽をつくりだしてほしい」などと訴えました。

中川副市長は、「ハローワークへ行ってつぶさに見てきたが、(雇用と経済の)危機的な状況の認識は皆さんと同じだ。何をやめても地域の雇用と市民生活を守ることが重要だと思う。万全な態勢をしいていきたい」と答えました。



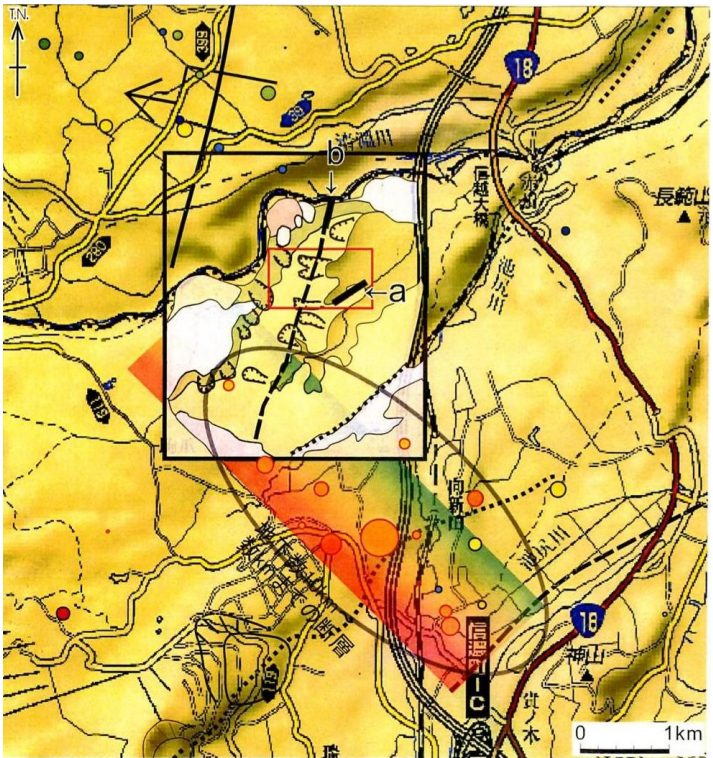
NO 1385
2009.2.22

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一
TEL 548-3628 (有線) 4867
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp
URL http://www.hose1.jp/

信濃町廃棄物最終処分場計画めぐり意見交換 日本共産党議員団と関川水系土地改良区が懇談

長野県信濃町で榎高見沢が建設を計画している廃棄物最終処分場は地元長野県だけでなく、上越地方の農林漁業に大きな影響を与えかねないことから重大問題となっています。こうしたなか、日本共産党妙高市議団と上越市議団全員（7人）が17日、関川水系土地改良区（太田三男理事長）を訪れ懇談（写真上）しました。

同土地改良区は昨年来、上越地方の反対運動の中心になり、農林水産団体をまとめる役割を果たしてきました。冒頭、太田三男理事長が、「建設を計画している業者は下流域の農林水産業者に対して説明しないという姿勢だった。私たちは連絡協議会をつくって署名活動などの運動を進めてきたが、行政もようやく重い腰をあげた。3月3日に署名簿を持って長野県と業者のところへ行く。向こうの出方がどうなるか、いまのところわからないが、何はともあれ断固反対だ」と挨拶



されました。

続いて玉井英一事務局長がなぜ信濃町の最終処分場計画に反対してきたのか、最新の情報も含めてこれまでの経過を説明してくださいました。玉井事務局長によれば、「春先の融雪期の地滑りなどで関川が汚染される可能性があり、ここを一番懸念している」とのことでした。

建設予定地周辺に複数の断層

懇談の中で注目したことのひとつは信濃町が山形大学の川辺孝幸教授に依頼した建設予定地周辺の地質調査結果です（左図は川辺教授作成の地形図）。16日に、川辺教授から信濃町に報告された内容によると、建設予定地は数十年前の地層の上に岩屑流堆積物が堆積し、さらにその上に崩壊堆積物や野尻ローム層が堆積している、崩壊しやすい地質構造となっています。しかも、いくつもの断層、伏在断層があることが確認されています。川辺教授は、「地震動によつて大規模な地滑り・崩壊を起す危険性をもった地域」だとしています。これは重大な内容です。

新潟県と妙高市、上越市が16日に長野県に申し入れた内容と関連する動きについても話題になりました。

た。この申し入れは、①上越地域の農林水産関係者が意見を表明できるようにすること、②上越地域の農林水産関係者が懸念している事項に対して説明責任を果たすよう業者に指導すること、③建設

計画について適宜適切な情報提供をお願いしたい、というものです。このなかで長野県の廃棄物対策課長が、3月に施行される新たな廃棄物条例によつて、「県外からも生活環境保全の見地から意見を言うことは可能」と説明しています。また、新潟県内の地元紙報道ではわからなかったのですが、信濃毎日新聞は、建設を計画している業者が、新たな条例施行後に改めて設置手続きを始める意向を示したと報じています。こうした事態を受けて、今後の反対運動をどうすすめていくか、意見交換をしました。

連絡協議会が反対の陳情書提出

廃棄物最終処分場予定地周辺に断層があることが明らかになり、地元信濃町の松木町長は17日、長野県庁へ出向き、「地質構造的に建設に不適切」だとして同処分場の建設反対を申し入れました。自治体のトップとしては初めて反対表明です。当然のことながら、今後、妙高市、上越市がどういう態度を表明するかが注目されます。

こうしたなかで、上越地域農業水産団体連絡協議会（会長は太田三男関川水系土地改良区理事長）は19日、上越市議会議長に信濃町の最終処分場計画に反対するよう陳情書を提出しました。

上越市議会は3月3日から定例議会がはじまります。この陳情書が提出されたことにより、3月議会では信濃町廃棄物最終処分場建設問題がおおいに議論されることになりそうです。



【オオイヌノフグリ】紫色の小さな花。雪でどうなったか…。